

工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

1. 概況

平成20年12月31日現在で実施しました平成20年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

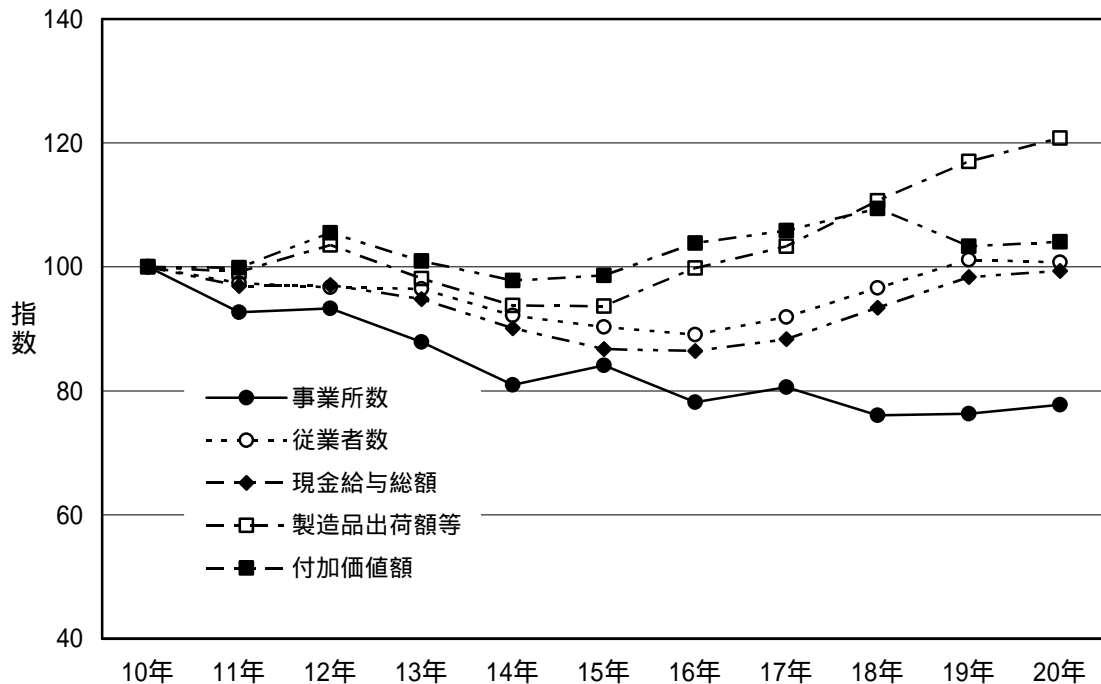
事業所数は増加

事業所数は3,321事業所で、前年に比べ62事業所(1.9%増)増加しました。規模別では小規模事業所(4人～29人)が78事業所増(3.3%増)と増加しましたが、中規模事業所(30人～299人)が13事業所減(1.6%減)、大規模事業所(300人以上)が3事業所減(3.4%減)と減少しました。 【図-1、P.36の表 参照】

従業者数は4年ぶりに減少

従業者数は16万1,602人で、前年に比べ620人減(0.4%減)と4年ぶりに減少しました。業種別では、金属製品、電子・デバイスなど24業種中14業種で減少、プラスチック、電気機械など10業種が増加となりました。また、規模別では小規模事業所が462人減(1.7%減)、大規模事業所が381人減(0.6%減)となり、中規模事業所が223人増(0.3%増)となりました。 【図-1、P.36の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成10年=100)



製造品出荷額等は連続して7兆円超

製造品出荷額等は7兆4,647億3,331万円で、前年に比べ2,323億458万円（3.2%増）増加し、2年連続で7兆円を超えました。業種別では、輸送機械、化学工業、プラスチックなど24業種中16業種が増加、金属製品、非鉄金属など8業種が減少しました。

【図 - 1、P.36の表 参照】

付加価値額は2年ぶりに増加

付加価値額は2兆5,298億2,388万円で、前年に比べ176億9,796万円（0.7%増）と2年ぶりの増加となりました。業種別では窯業・土石、輸送機械、化学工業など24業種中11業種が増加、電気機械、金属製品、ゴム製品など13業種が減少しました。

【図 - 1、P.36の表 参照】

現金給与総額は4年連続の増加

現金給与総額は7,912億2,602万円で、前年に比べ75億7,807万円増（1.0%増）と4年連続で増加しました。常用雇用者1人当たりの現金給与総額は492万円で、前年に比べ7万円（1.4%増）増加しました。

【図 - 1、P.36の表 参照】

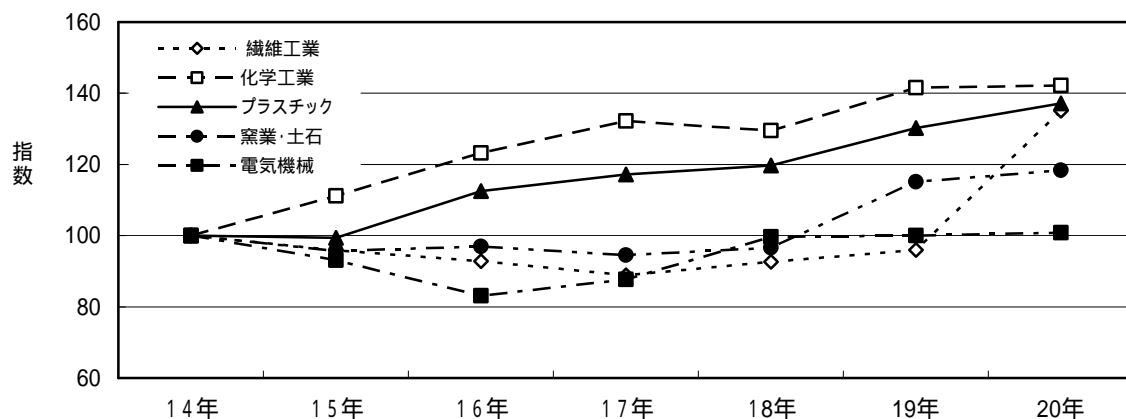
主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の推移をみると、化学工業が平成18年を除いて増加、プラスチックが5年連続の増加となっています。平成14年と比べると化学工業は42.2%増、プラスチックは37.2%増となっています。電気機械は4年連続で増加となっています。

繊維工業と窯業・土石は横ばい傾向でしたが、平成20年はいずれも平成14年の水準を超えました。

【図 - 2、P.38の表 参照】

図 - 2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成14年 = 100)



() 平成20年調査から産業分類改正が行われたため、平成19年以前の繊維工業の数値は、衣服の数値を含めて平成20年と比較しています。なお、旧分類での一般機械については、統合・分割により比較が困難なため、比較していません。

() 平成19年調査から調査票項目の追加等が行われましたが、得られた数値をそのまま用いています。

2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成20年工業統計速報」によります。

概況

全国では、事業所数26万2,893事業所(前年比1.8%増)、従業者数832万9,065人(同2.2%減)、製造品出荷額等334兆160億円(同0.8%減)、付加価値額100兆8,524億円(同7.2%減)、現金給与総額37兆1,270億円(同1.5%減)と、事業所数以外は減少しました。

【表 - 1 参照】

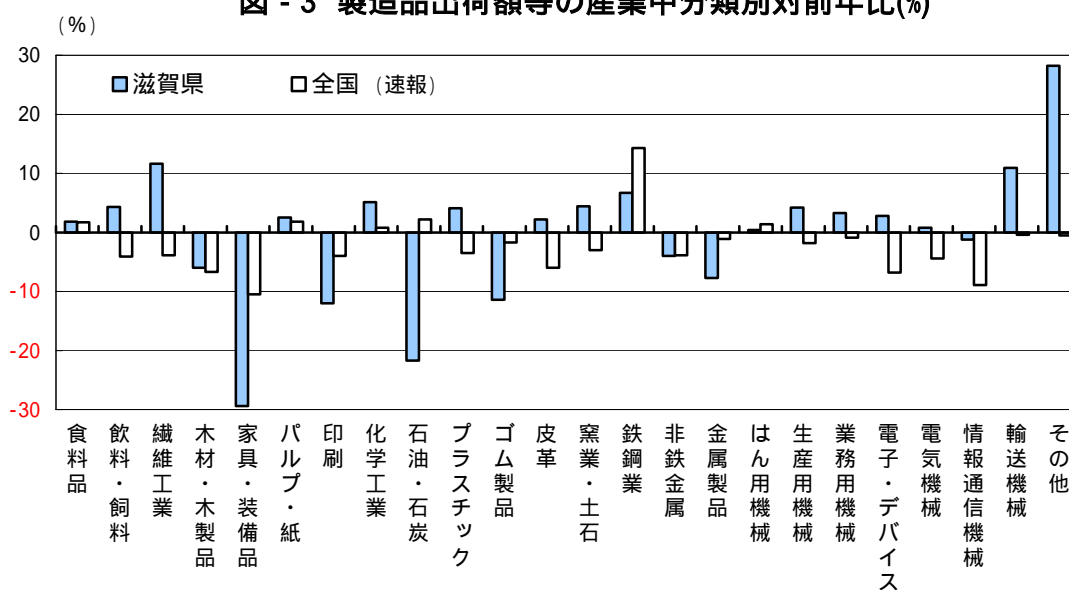
表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

| | 滋賀県 | | 全国 | |
|-----------------|---------|------|-----------|------|
| | 平成20年 | 対前年比 | 平成20年 | 対前年比 |
| 事業所数 | 3,321 | 1.9 | 262,893 | 1.8 |
| 従業者数 (人) | 161,602 | 0.4 | 8,329,065 | 2.2 |
| 製造品出荷額等 (億円) | 74,647 | 3.2 | 3,340,160 | 0.8 |
| 付加価値額 (億円) | 25,298 | 0.7 | 1,008,524 | 7.2 |
| 現金給与総額 (億円) | 7,912 | 1.0 | 371,270 | 1.5 |

全国と滋賀県の製造品出荷額等の対前年比を業種別にみると、滋賀県では輸送機械、化学工業等24業種中16業種が増加となっていますが、全国では鉄鋼業、化学工業等6業種が増加となっています。

【図 - 3、P.38の表 参照】

図 - 3 製造品出荷額等の産業中分類別対前年比(%)



1 事業所当たりの付加価値額は全国第 2 位 （「平成 20 年工業統計速報」より）

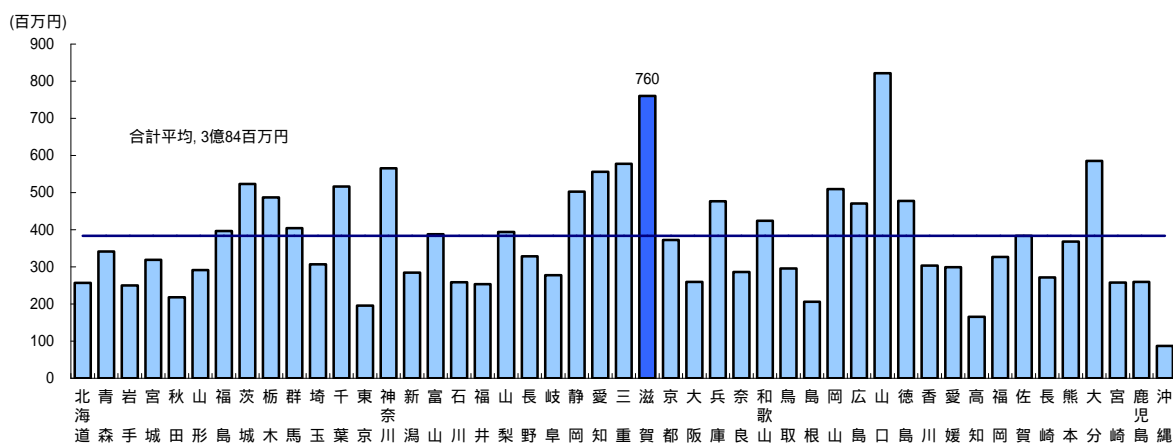
全国に占める滋賀県の位置は、事業所数では26位（全国の構成比1.3%）、従業者数は20位（同1.9%）、製造品出荷額等では16位（同2.2%）、付加価値額では14位（同2.5%）で、どの項目の順位も前年とほとんど変わらず、全国の中位程度となっています。

しかし、1事業所当たりや従業者1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に1事業所当たりの付加価値額では全国2位に位置しています。

従業者1人当あたりの付加価値額では、全国3位に位置しています。

1事業所当たりの付加価値額の多い都道府県は、1位 山口県、2位 滋賀県、3位 大分県、4位 三重県、5位 神奈川県となっています。 【図 - 4 参照】

図 - 4 都道府県別1事業所当たりの付加価値額 (従業者4人以上)



特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数（注）でみると、事業所数では、繊維工業、化学工業およびはん用機械が1.63と最も高く、窯業・土石が1.53、電気機械が1.32と高くなっています。一方印刷、情報通信機械が0.44、ゴム製品、皮革が0.50と低くなっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石が2.58、はん用機械が2.43、プラスチックが2.36、電気機械が2.08、繊維工業が2.07と高くなっています。一方、石油・石炭が0.02、鉄鋼業が0.23、情報通信機械が0.30と低くなっています。

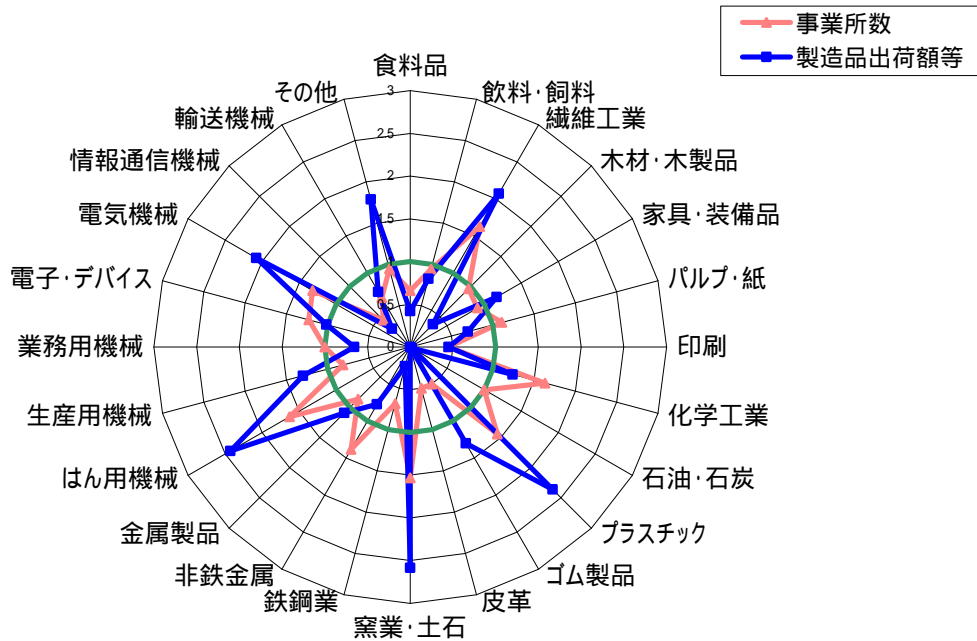
滋賀県における産業の特徴は、繊維工業、窯業・土石およびはん用機械が事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となります。また、プラスチックおよび電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に情報通信機械および鉄鋼業などが低くなっています。 【表 - 2、図 - 5 参照】

()特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

| 産業分類 | 事業所数 | | | 製造品出荷額等 | | |
|------------|--------|-------|------|---------|-------|------|
| | 構成比(%) | | 特化係数 | 構成比(%) | | 特化係数 |
| | 全国(速報) | 滋賀県 | | 全国(速報) | 滋賀県 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 1.00 | 100.0 | 100.0 | 1.00 |
| 09 食料品 | 12.6 | 8.3 | 0.66 | 7.4 | 3.1 | 0.42 |
| 10 飲料・飼料 | 1.8 | 1.7 | 0.94 | 2.9 | 2.4 | 0.83 |
| 11 繊維工業 | 7.5 | 12.2 | 1.63 | 1.4 | 2.9 | 2.07 |
| 12 木材・木製品 | 3.0 | 2.9 | 0.97 | 0.8 | 0.3 | 0.38 |
| 13 家具・装備品 | 3.3 | 3.0 | 0.91 | 0.6 | 0.7 | 1.17 |
| 14 パルプ・紙 | 2.8 | 3.1 | 1.11 | 2.3 | 1.6 | 0.70 |
| 15 印刷 | 6.3 | 2.8 | 0.44 | 2.0 | 0.9 | 0.45 |
| 16 化学工業 | 1.9 | 3.1 | 1.63 | 8.4 | 10.4 | 1.24 |
| 17 石油・石炭 | 0.4 | 0.4 | 1.00 | 4.2 | 0.1 | 0.02 |
| 18 プラスチック | 6.1 | 8.8 | 1.44 | 3.6 | 8.5 | 2.36 |
| 19 ゴム製品 | 1.2 | 0.6 | 0.50 | 1.0 | 1.3 | 1.30 |
| 20 皮革 | 0.8 | 0.4 | 0.50 | 0.1 | 0.0 | 0.00 |
| 21 窯業・土石 | 4.9 | 7.5 | 1.53 | 2.4 | 6.2 | 2.58 |
| 22 鉄鋼業 | 1.9 | 1.3 | 0.68 | 7.3 | 1.7 | 0.23 |
| 23 非鉄金属 | 1.3 | 1.8 | 1.38 | 3.1 | 2.4 | 0.77 |
| 24 金属製品 | 13.2 | 11.4 | 0.86 | 4.5 | 4.9 | 1.09 |
| 25 はん用機械 | 3.5 | 5.7 | 1.63 | 3.7 | 9.0 | 2.43 |
| 26 生産用機械 | 9.1 | 7.4 | 0.81 | 5.7 | 7.4 | 1.30 |
| 27 業務用機械 | 2.1 | 2.1 | 1.00 | 2.6 | 1.7 | 0.65 |
| 28 電子・デバイス | 2.2 | 2.7 | 1.23 | 6.1 | 6.2 | 1.02 |
| 29 電気機械 | 4.4 | 5.8 | 1.32 | 5.0 | 10.4 | 2.08 |
| 30 情報通信機械 | 0.9 | 0.4 | 0.44 | 4.3 | 1.3 | 0.30 |
| 31 輸送機械 | 4.8 | 3.2 | 0.67 | 19.1 | 14.2 | 0.74 |
| 32 その他 | 3.9 | 3.7 | 0.95 | 1.4 | 2.5 | 1.79 |

図 - 5 産業中分類別特化係数



3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3,321事業所で、前年に比べ62事業所(1.9%増)増加しました。

(1)業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の5割近くを占めています。

| | | |
|-----------|--------|--------------|
| 1. 繊維工業 | 404事業所 | (構成比 12.2%) |
| 2. 金属製品 | 379 " | (" 11.4%) |
| 3. プラスチック | 291 " | (" 8.8%) |
| 4. 食料品 | 274 " | (" 8.3%) |
| 5. 窯業・土石 | 249 " | (" 7.5%) |
| 6. 生産用機械 | 246 " | (" 7.4%) |
| 7. 電気機械 | 191 " | (" 5.8%) |
| 8. はん用機械 | 188 " | (" 5.7%) |
| 9. その他 | 123 " | (" 3.7%) |
| 10. 輸送機械 | 106 " | (" 3.2%) |

前年と比較すると、生産用機械が13.4%増、金属製品が4.1%増、食料品が5.0%増など24業種中13業種が増加、電気機械が8.6%減、業務用機械が7.9%減など9業種で減少、皮革およびはん用機械がそれぞれ同数となりました。

次に、産業三類型別でみると、基礎素材型産業が1,358事業所（構成比40.9%）で最も高く、次いで生活関連・その他型産業が1,060事業所（同31.9%）、加工組立型産業が903事業所（同27.2%）となりました。前年と比べると、基礎素材型産業が1.4%増、生活関連・その他型産業が3.1%増、加工組立型産業が1.2%増と全類型で増加となりました。

【図 - 6・7、P.4・P.37の表 参照】

図 - 6 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

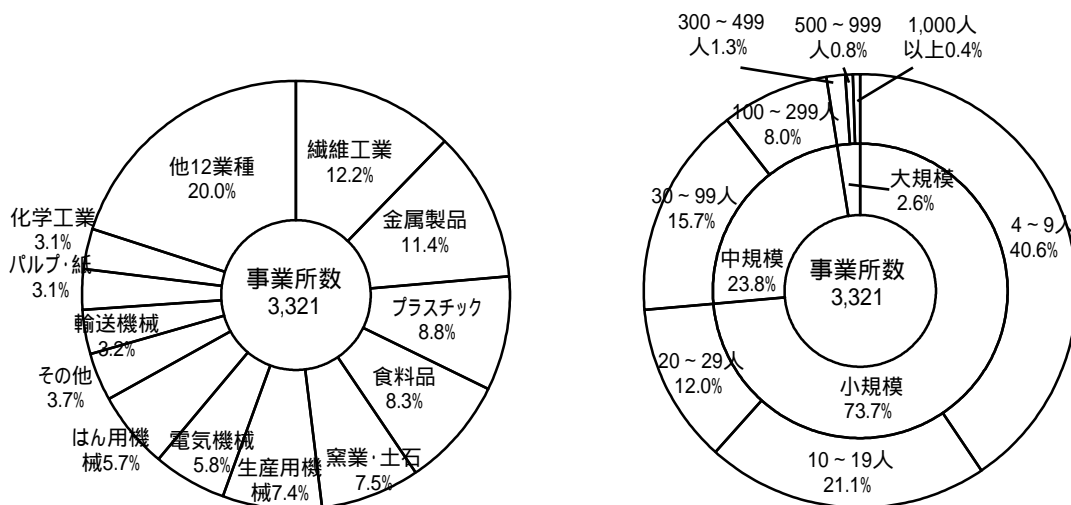
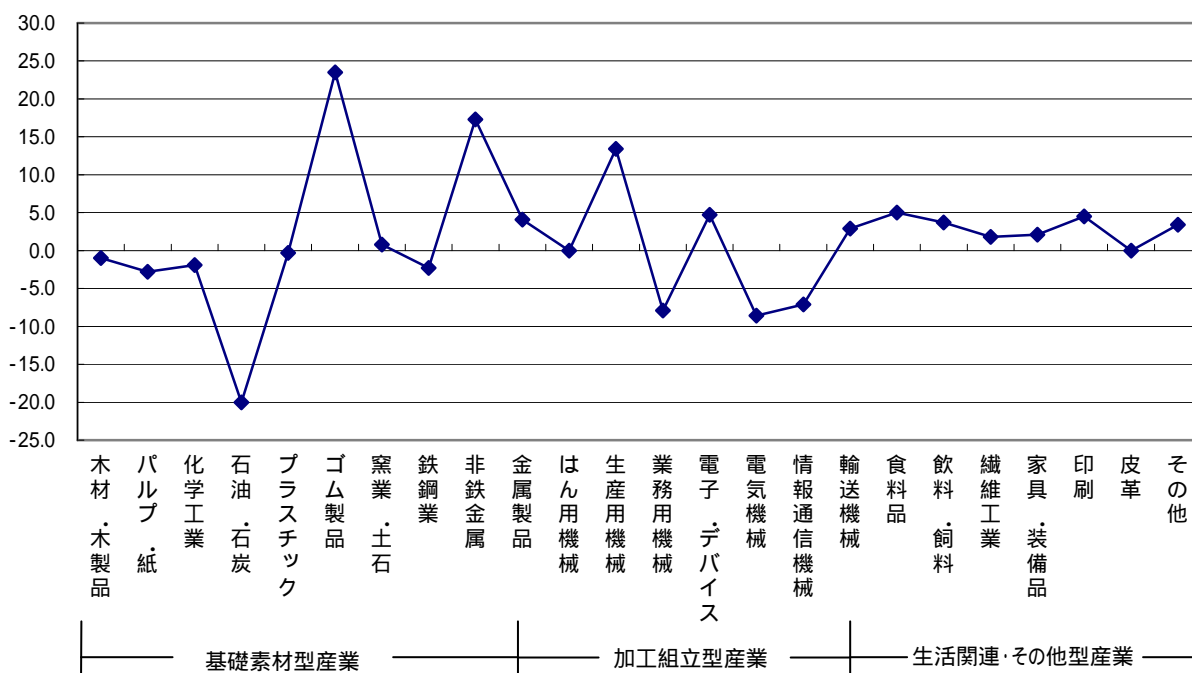


図 - 7 産業中分類別事業所数前年比 (%)



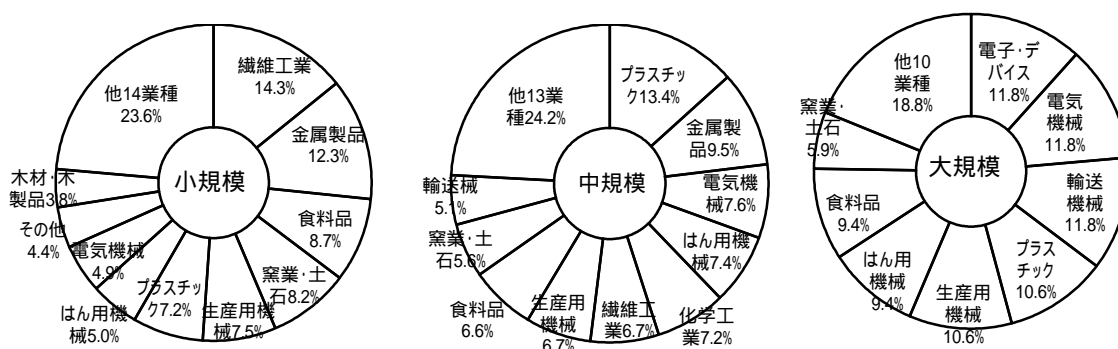
(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別でみると、小規模事業所(4人～29人)が2,447事業所と全体の73.7%を占め、特に4人～9人規模が1,348事業所(構成比40.6%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が78事業所増(3.3%増)と増加しましたが、中規模事業所(30人～299人)が13事業所減(1.6%減)、大規模事業所(300人以上)が3事業所減(3.4%減)と減少しました。

従業者規模別の上位3業種は、小規模事業所が繊維工業(構成比14.3%)、金属製品(同12.3%)、食料品(同8.7%)、中規模事業所がプラスチック(同13.4%)、金属製品(同9.5%)、電気機械(同7.6%)、大規模事業所が電子・デバイス、電気機械、輸送機械(同各11.8%)となっています。 【図 - 6・8、P.37・P.50の表 参照】

図 - 8 事業所数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町別事業所数

地域別構成比で見ると、湖南地域983事業所(構成比29.6%)、東近江地域614事業所(同18.5%)、甲賀地域592事業所(同17.8%)、湖北地域483事業所(同14.5%)、湖東地域434事業所(同13.1%)、湖西地域215事業所(同6.5%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市375事業所(構成比11.3%)、東近江市342事業所(同10.3%)、大津市307事業所(同9.2%)の順になっています。

また、事業所数の第1位産業を地域別にみると、湖南地域では、金属製品、甲賀地域では窯業・土石、東近江、湖東、湖北、湖西地域では繊維工業となっています。

【図 - 9、表 - 3、P.77・P.78・P.81の表 参照】

図 - 9 事業所数の地域別・市町別構成比(%)

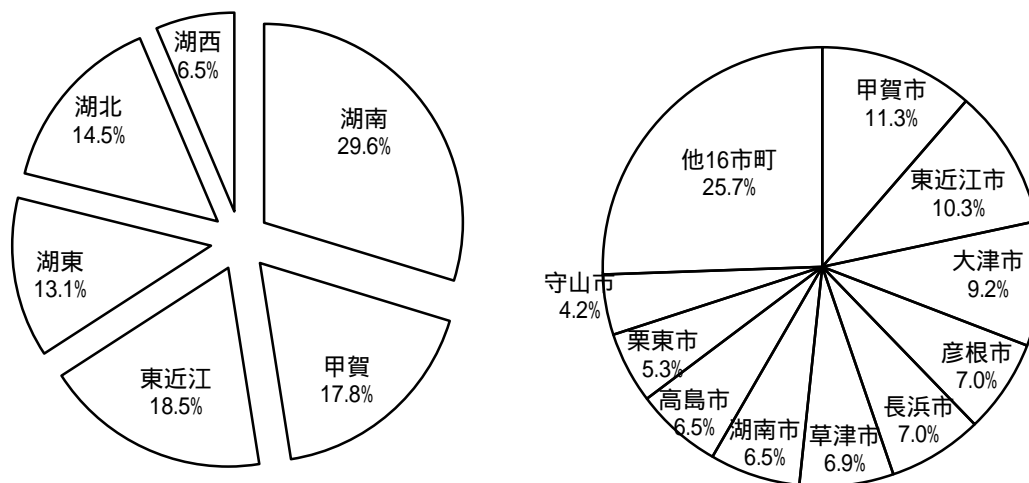


表 - 3 事業所数の地域別上位3業種

| 区分 | 湖南地域 | 甲賀地域 | 東近江地域 | 湖東地域 | 湖北地域 | 湖西地域 |
|----|---------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 1位 | 金属製品 (13.1%) | 窯業・土石 (16.4%) | 繊維工業 (12.1%) | 繊維工業 (15.0%) | 繊維工業 (15.9%) | 繊維工業 (41.4%) |
| 2位 | 生産用機械 (10.6%) | 金属製品 (14.7%) | 金属製品 (10.9%) | はん用機械 (12.2%) | 金属製品 (10.6%) | 食料品 (13.0%) |
| 3位 | 食料品 プラスチック (各 8.9%) | プラスチック (11.7%) | 食料品 (9.9%) | 金属製品 (9.2%) | 食料品 (9.1%) | プラスチック (6.0%) |

() () 内は地域別業種別構成比

4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は16万1,602人で、前年に比べ620人(0.4%減)減少しました。

内訳は、男が11万6,526人(構成比72.1%)、女が4万5,076人(同27.9%)で、常用労働者が16万750人(同99.5%)、個人事業主・無給家族従業者が852人(同0.5%)となりました。

(1)業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の約5割を占めています。

| | | |
|------------|----------|-------------|
| 1. 電気機械 | 18,210人 | (構成比 11.3%) |
| 2. プラスチック | 16,694 " | (" 10.3%) |
| 3. 電子・デバイス | 14,696 " | (" 9.1%) |
| 4. はん用機械 | 14,188 " | (" 8.8%) |
| 5. 輸送機械 | 13,315 " | (" 8.2%) |
| 6. 生産用機械 | 11,209 " | (" 6.9%) |
| 7. 金属製品 | 10,769 " | (" 6.7%) |
| 8. 食料品 | 10,110 " | (" 6.3%) |
| 9. 窯業・土石 | 9,099 " | (" 5.6%) |
| 10. 繊維工業 | 8,594 " | (" 5.3%) |

前年と比較すると、情報通信機械が25.5%増、プラスチックが7.6%増、輸送機械が6.4%増など24業種中10業種で増加、その他が28.6%減、家具・装備品が17.3%減、金属製品が4.1%減など14業種で減少となりました。

次に、産業三類型別でみると、加工組立型産業が7万7,890人(構成比48.2%)、基礎素材型産業が5万5,230人(同34.2%)、生活関連・その他型産業が2万8,482人(同17.6%)となっています。前年と比較すると、加工組立型産業が2.1%増、基礎素材型産業が0.0%増となりましたが、生活関連・その他型産業は7.3%減となりました。

【図 - 10・11、P.4・P.37の表 参照】

図 - 10 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

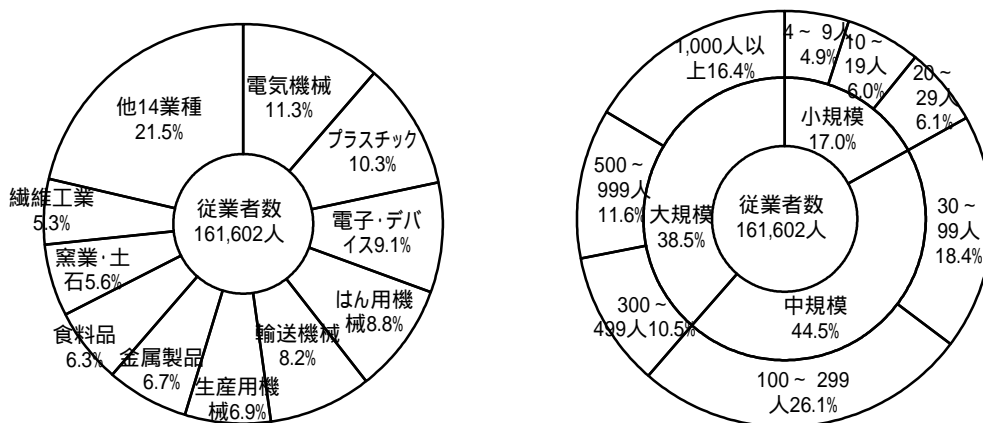
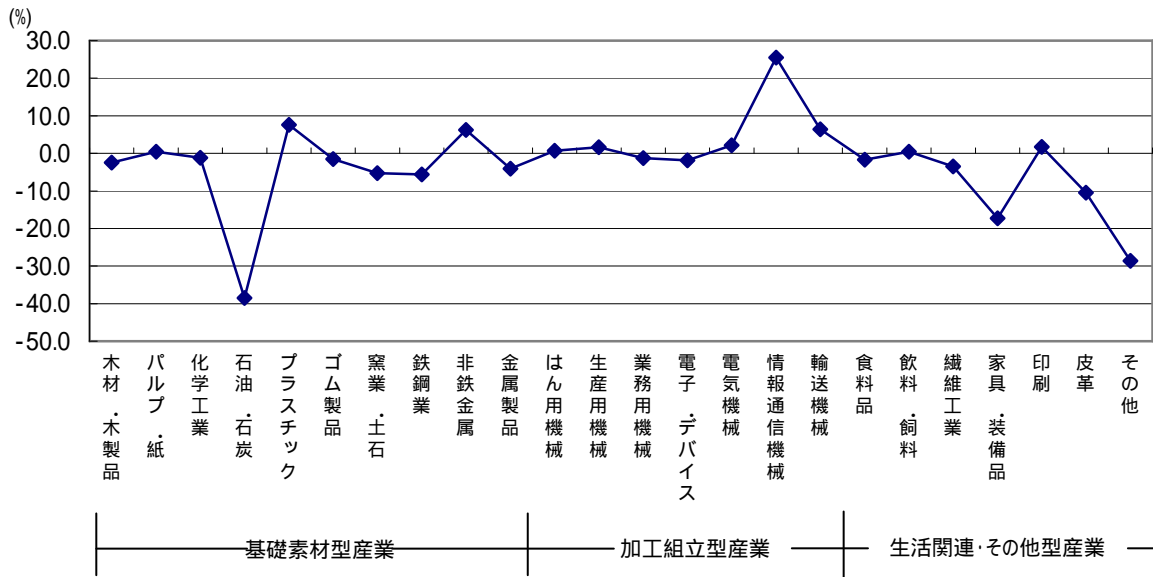


図 - 11 従業者数の産業中分類別構成比の推移 (%)



(2) 従業者規模別従業者数

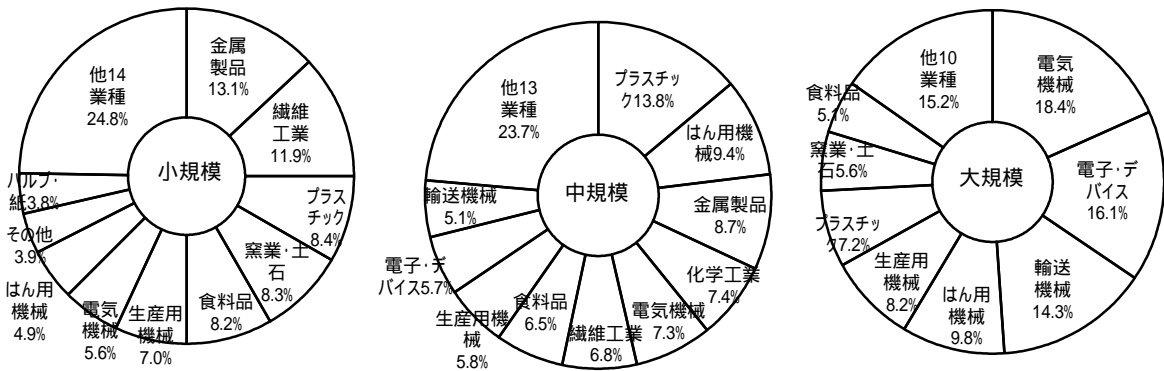
従業者規模別で見ると、中規模事業所（30～299人）が7万1,924人（構成比44.5%）、大規模事業所（300人以上）が6万2,176人（同38.5%）、小規模事業所（4人～29人）が2万7,502人（同17.0%）となりました。

前年と比較すると、中規模事業所が223人増（0.3%増）となりましたが、大規模事業所が381人減（0.6%減）、小規模事業所が462人減（1.7%減）となりました。

従業者規模別の上位3業種は、小規模事業所が金属製品（構成比13.1%）、繊維工業（同11.9%）、プラスチック（同8.4%）、中規模事業所がプラスチック（同13.8%）、はん用機械（同9.4%）、金属製品（同8.7%）、大規模事業所が電気機械（同18.4%）、電子・デバイス（同16.1%）、輸送機械（同14.3%）となっています。

【図 - 10・12、P.37・P.50 の表参照】

図 - 12 従業者数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町別従業者数

地域別構成比で見ると、湖南地域5万4,016人(構成比33.4%)、東近江地域3万2,981人(同20.4%)、甲賀地域2万8,752人(同17.8%)、湖北地域2万1,216人(同13.1%)、湖東地域1万9,850人(同12.3%)、湖西地域4,787人(同3.0%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市1万7,205人(構成比10.6%)、草津市1万6,603人(同10.3%)、東近江市1万6,210人(同10.0%)、大津市1万2,577人(同7.8%)、彦根市1万1,637人(同7.2%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位業種は、湖南地域では電気機械、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖東、湖北地域では、はん用機械、湖西地域では繊維工業となっています。 【図 - 13、表 - 4、P.77・P.78・P.81の表 参照】

図 - 13 従業者数の地域別・市町別構成比(%)

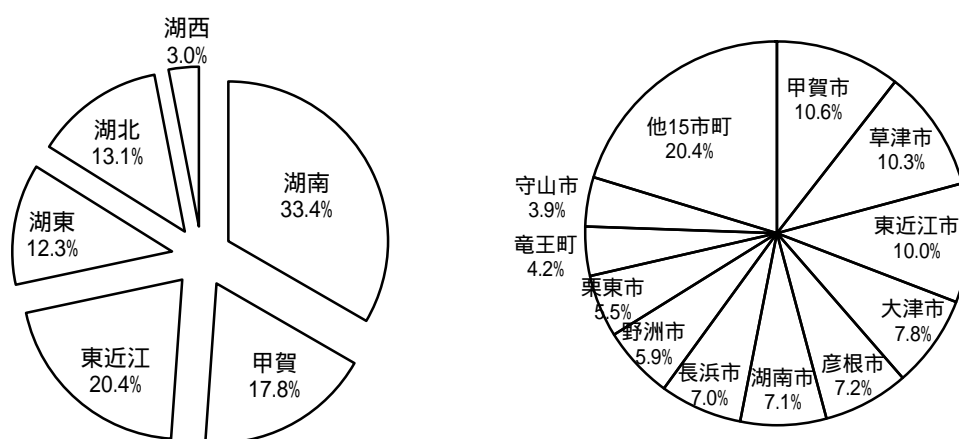


表 - 4 従業者数の地域別上位3業種

| 区分 | 湖南地域 | 甲賀地域 | 東近江地域 | 湖東地域 | 湖北地域 | 湖西地域 |
|----|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------------|--------------------|
| 1位 | 電気機械 (18.4%) | プラスチック (13.8%) | 輸送機械 (21.0%) | はん用機械 (11.7%) | はん用機械 (15.0%) | 繊維工業 (23.0%) |
| 2位 | 電子・デバイス (15.0%) | 輸送機械 (11.7%) | 電気機械 (11.3%) | 生産用機械 (11.0%) | プラスチック (14.8%) | 電子・デバイス (19.9%) |
| 3位 | プラスチック (10.2%) | 化学工業 (10.5%) | 電子・デバイス (8.8%) | 電気機械 (10.9%) | 情報通信 機械 (9.8%) | 生産用機械 (9.6%) |

() ()内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は7兆4,647億円で、前年に比べ2,323億円(3.2%増)増加しました。

(1)業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の約5割を占めています。

| | |
|------------|--------------------|
| 1. 輸送機械 | 1兆607億円（構成比 14.2%） |
| 2. 電気機械 | 7,761 "（ " 10.4%） |
| 3. 化学工業 | 7,730 "（ " 10.4%） |
| 4. はん用機械 | 6,700 "（ " 9.0%） |
| 5. プラスチック | 6,332 "（ " 8.5%） |
| 6. 生産用機械 | 5,487 "（ " 7.4%） |
| 7. 窯業・土石 | 4,608 "（ " 6.2%） |
| 8. 電子・デバイス | 4,599 "（ " 6.2%） |
| 9. 金属製品 | 3,624 "（ " 4.9%） |
| 10. 食料品 | 2,324 "（ " 3.1%） |

前年と比較すると、輸送機械が10.9%増、化学工業が5.1%増、窯業・土石が4.4%増など24業種中16業種が増加、金属製品が7.7%減、非鉄金属が4.0%減など8業種で減少しました。

次に、産業三類型別でみると、加工組立型産業が3兆7,355億円（構成比50.0%）、基礎素材型産業が2兆7,853億円(同37.3%)、生活関連・その他型産業が9,439億円(同12.6%)で、前年に比べ加工組立型産業が4.2%増、基礎素材型産業が1.4%増、生活関連・その他型産業が5.0%増と全類型で増加しました。

【図 - 14・15、P.4・P.38の表 参照】

図 - 14 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

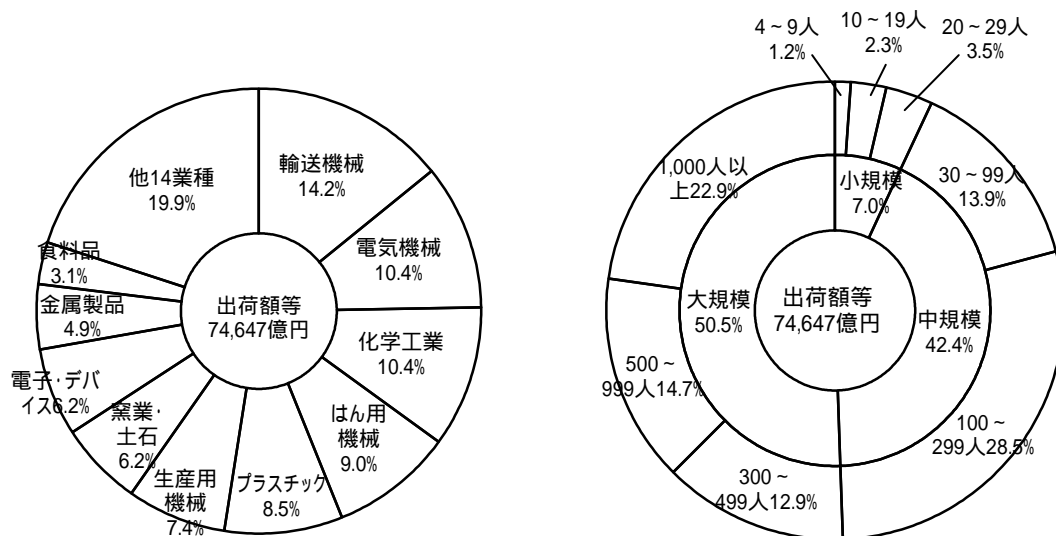
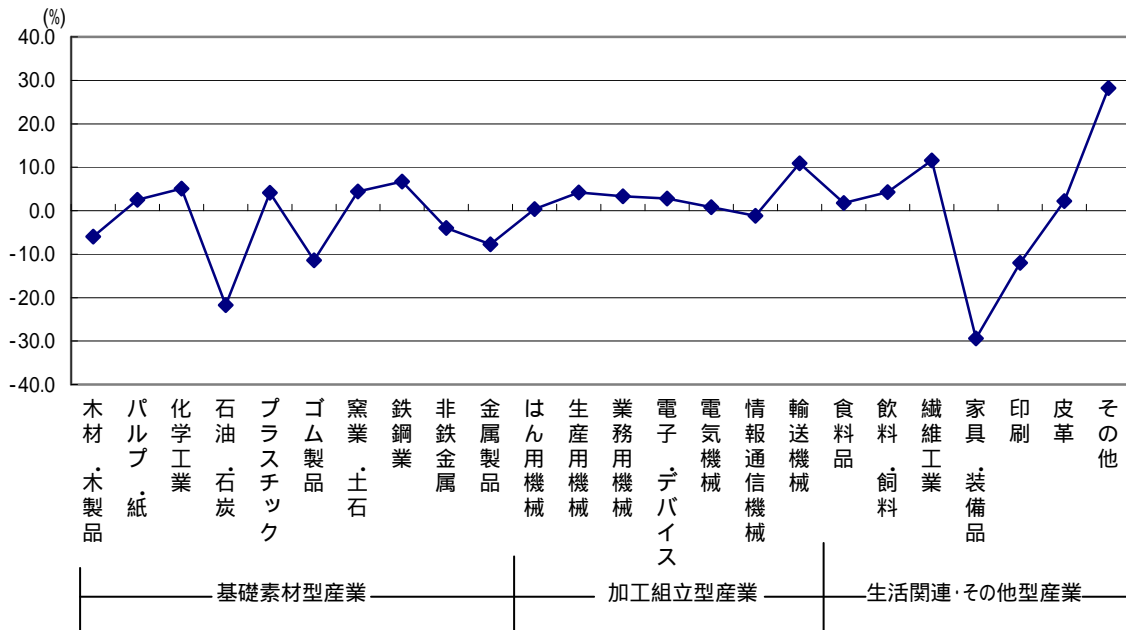


図 - 15 製造品出荷額等の産業中分類別前年比 (%)



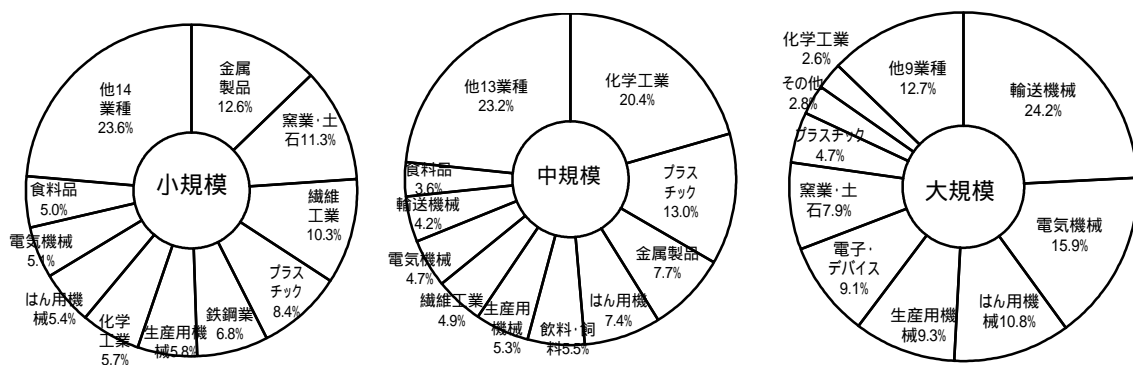
(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別にみると、大規模事業所（300人以上）が3兆7,730億円（構成比50.5%）で全体の5割を占め、中規模事業所（30人～299人）が3兆1,674億円（同42.4%）、小規模事業所（4人～29人）が5,242億円（同7.0%）となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が2,146億円増（6.0%増）、中規模事業所が247億円増（0.8%増）と増加しましたが、小規模事業所は70億円減（1.3%減）と減少しました。

従業者規模別の上位3業種は小規模事業所が金属製品（構成比12.6%）、窯業・土石（同11.3%）、繊維工業（同10.3%）、中規模事業所が化学工業（同20.4%）、プラスチック（同13.0%）、金属製品（同7.7%）、大規模事業所が輸送機械（同24.2%）、電気機械（同15.9%）、はん用機械（10.8%）となっています。【図 - 14・16、P.38・P.50の表参照】

図 - 16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は4,560万円で、前年に比べ168万円(3.8%増)増加しました。

業種別にみると、飲料・飼料1億3,746万円、化学工業1億1,493万円、輸送機械7,938万円、鉄鋼業6,961万円、非鉄金属6,162万円の順となりました。

前年と比較すると、その他が78.8%増、石油・石炭が28.1%増、飲料・飼料が6.5%増など24業種中14業種で増加、情報通信機械が21.3%減、非鉄金属が9.8%減、家具・装備品が14.4%減など10業種で減少となりました。【P.48の表 参照】

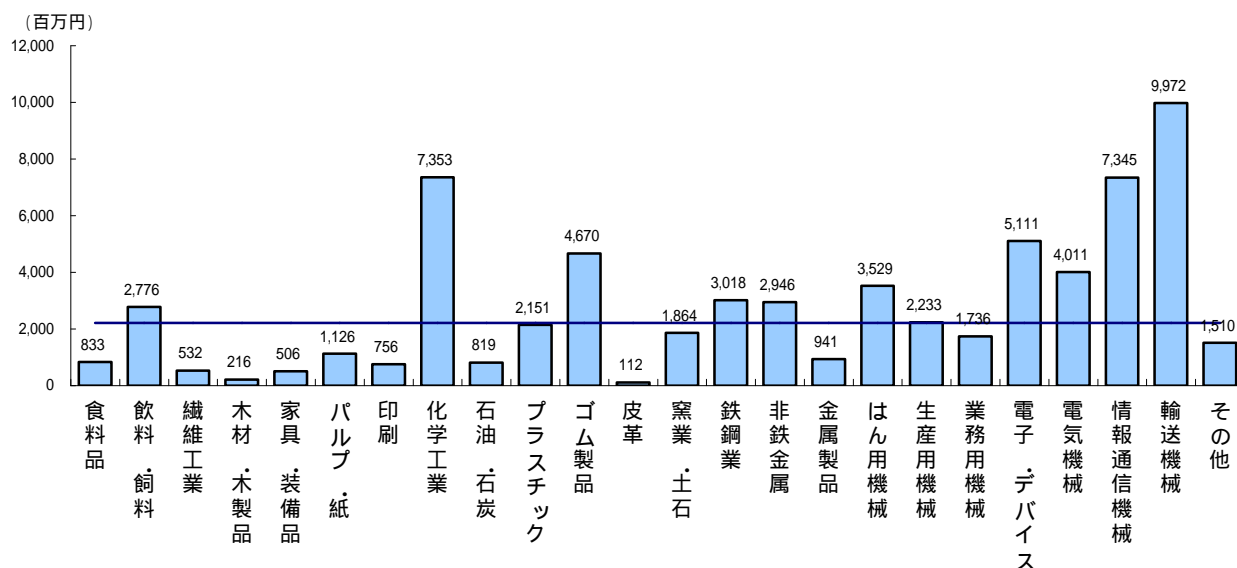
(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は22億1,874万円で、前年に比べ3,230万円(1.5%増)増加しました。

業種別にみると、輸送機械99億7,167万円、化学工業73億5,328万円、情報通信機械73億4,466万円、電子・デバイス51億1,105万円、ゴム製品46億6,990万円の順となりました。

前年と比較すると、輸送機械が7.7%増、化学工業が7.2%増、情報通信機械が6.5%増など24業種中14業種で増加、家具・装備品が30.7%減、ゴム製品が27.7%減、非鉄金属が18.3%減など、10業種で減少となりました。【図 - 17、P.49の表 参照】

図 - 17 1事業所当たりの製造品出荷額等



(5)地域別・市町別製造品出荷額等

地域別構成比で見ると、湖南地域2兆1,397億911万円（構成比28.7%）、東近江地域1兆8,598億3,178万円（同24.9%）、甲賀地域1兆3,354億3,223万円（同17.9%）、湖北地域1兆678億331万円（同14.3%）、湖東地域9,434億8,329万円（同12.6%）、湖西地域1,184億7,359万円（同1.6%）の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市8,128億1,674万円（構成比10.9%）、草津市7,141億4,885万円（同9.6%）、竜王町7,126億6,299万円（同9.5%）、東近江市6,727億1,578万円（同9.0%）、彦根市5,833億4,198万円（同7.8%）の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位業種は、湖南地域では電気機械、甲賀、湖北地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖東地域では生産用機械、湖西地域では電子・デバイスとなっています。

【図 - 18、表 - 5、P.77・P.78・P.82の表 参照】

図 - 18 出荷額等の地域別・市町別構成比 (%)

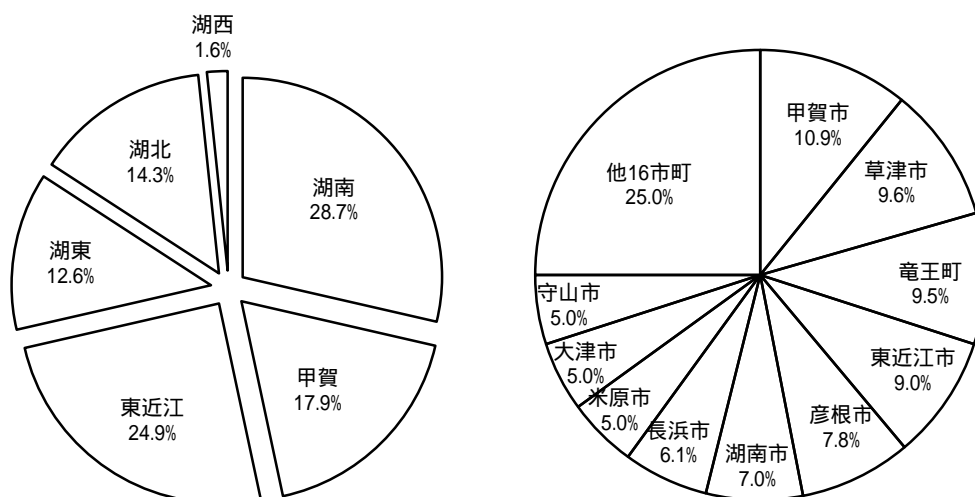


表 - 5 出荷額等の地域別上位3業種

| 区分 | 湖南地域 | 甲賀地域 | 東近江地域 | 湖東地域 | 湖北地域 | 湖西地域 |
|----|--------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------|
| 1位 | 電気機械 (20.9%) | 化学工業 (23.9%) | 輸送機械 (40.1%) | 生産用機械 (14.7%) | 化学工業 (17.9%) | 電子・デバイス (16.9%) |
| 2位 | 電子・デバイス (11.5%) | 輸送機械 (13.8%) | はん用機械 (9.7%) | 電気機械 (12.8%) | はん用機械 (15.3%) | 化学工業 (13.8%) |
| 3位 | 生産用機械 (10.0%) | プラスチック (9.8%) | 窯業・土石 (8.8%) | その他 (12.0%) | プラスチック (14.0%) | プラスチック (13.7%) |

() () 内は地域別業種別構成比

6. 付 加 価 値 額 (従 業 者 4 人 以 上)

付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ)は2兆5,298億円で、前年に比べ177億円(0.7%増)増加しました。

(1)業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

| | |
|------------|-----------------------|
| 1. 化学工業 | 3,584億円 (構成比 14.2%) |
| 2. 電気機械 | 2,678 " (" 10.6%) |
| 3. 窯業・土石 | 2,421 " (" 9.6%) |
| 4. 輸送機械 | 2,258 " (" 8.9%) |
| 5. はん用機械 | 2,127 " (" 8.4%) |
| 6. プラスチック | 2,079 " (" 8.2%) |
| 7. 電子・デバイス | 1,596 " (" 6.3%) |
| 8. 生産用機械 | 1,493 " (" 5.9%) |
| 9. 金属製品 | 1,331 " (" 5.3%) |
| 10. 飲料・飼料 | 1,182 " (" 4.7%) |

前年と比較すると、窯業・土石が35.5%増、輸送機械が9.0%増、飲料・飼料が7.3%増など24業種中10業種で増加し、金属製品が10.5%減、電気機械が9.1%減、はん用機械が8.2%減など、14業種で減少となりました。

次に、産業三類型別でみると、加工組立型産業が1兆824億円(構成比42.8%)、基礎素材型産業が1兆772億円(同42.6%)、生活関連・その他型産業が3,702億円(同14.6%)、前年と比較すると、基礎素材型産業が3.8%増加となりましたが、加工組立型産業は1.2%減、生活関連・その他型産業が2.4%減と減少しました。

【図 - 19・20、P.4・P.38の表 参照】

図 - 19 産業中分類別・従業員規模別構成比(%)

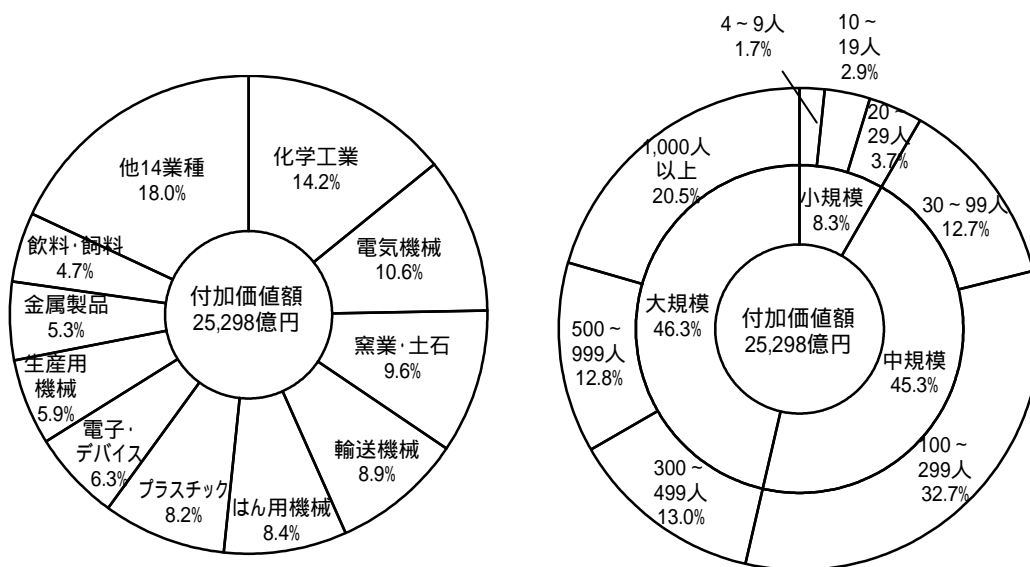
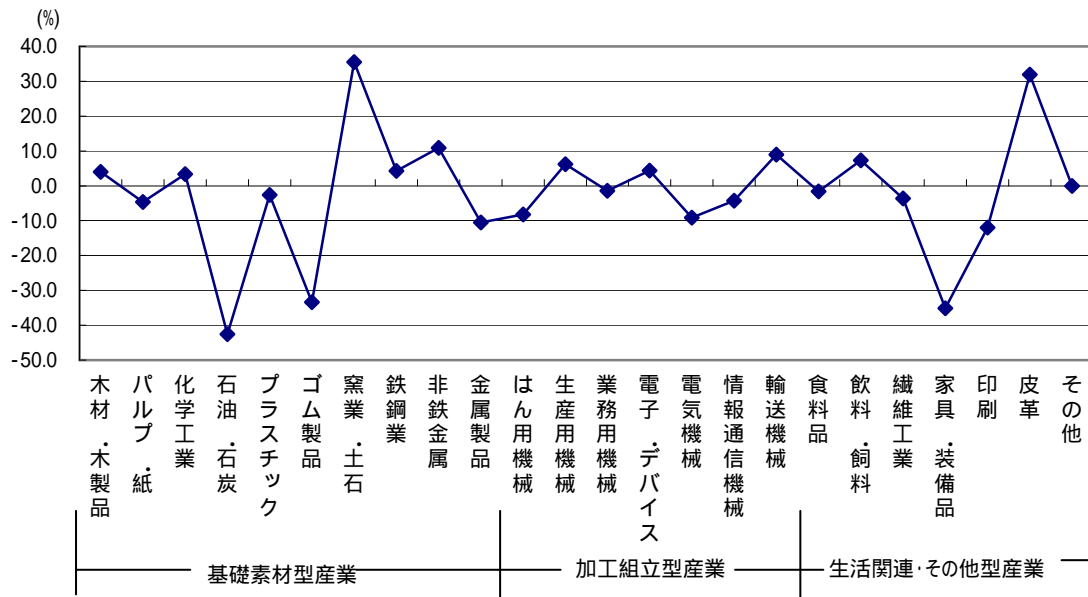


図 - 20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別で見ると、大規模事業所（300人以上）が1兆1,714億2,556万円（構成比46.3%）、中規模事業所（30人～299人）が1兆1,472億3,585万円（同45.3%）、小規模事業所（4人～29人）が2,111億6,247万円（同8.3%）の順になりました。

前年と比較すると、大規模事業所は1,093億円（10.3%増）増加しましたが、中規模事業所は745億円減（6.1%減）、小規模事業所は171億円減（7.5%減）と減少しました。

【図 - 19、P.38の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,565万円で、前年に比べ16万円（1.0%増）増加しました。

業種別にみると、飲料・飼料が1億455万円、化学工業が5,438万円、窯業・土石が2,660万円、鉄鋼業が2,009万円、輸送機械が1,696万円の順となりました。

【P.48の表 参照】

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は7億6,177万円で、前年に比べ906万円（1.2%減）減少しました。

業種別にみると、化学工業34億7,924万円、輸送機械21億3,046万円、飲料・飼料21億1,158万円、電子・デバイス17億9,287万円、電気機械14億201万円の順となりました。

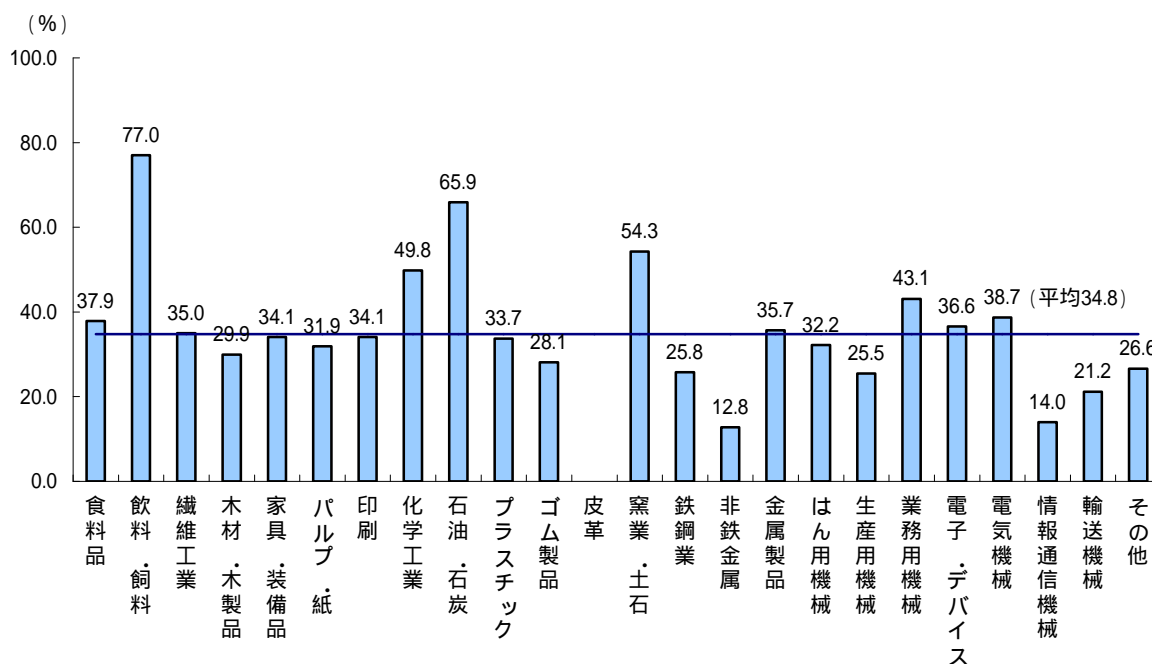
【P.49の表 参照】

(5)付加価値率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆3,186億6,141万円で、前年に比べ1.5%増加し、付加価値率は34.8%となりました。

業種別にみると、飲料・飼料が77.0%、石油・石炭が65.9%、窯業・土石が54.3%、化学工業が49.8%、電気機械が38.7%の順となっています 【図 - 21、P.38の表 参照】

図 - 21 業種別付加価値率(%) (従業者 30 人以上)



7. 現金給与総額(従業者4人以上)

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者16万750人に支払われた現金給与総額は7,912億円で、前年に比べ75億円(1.0%増)増加しました。

(1)業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、電気機械934億7,833万円(構成比11.8%)、はん用機械861億8,661万円(同10.9%)、電子・デバイス854億6,892万円(同10.8%)、プラスチック798億2,922万円(同10.1%)、輸送機械763億3,588万円(同9.6%)の順となりました。

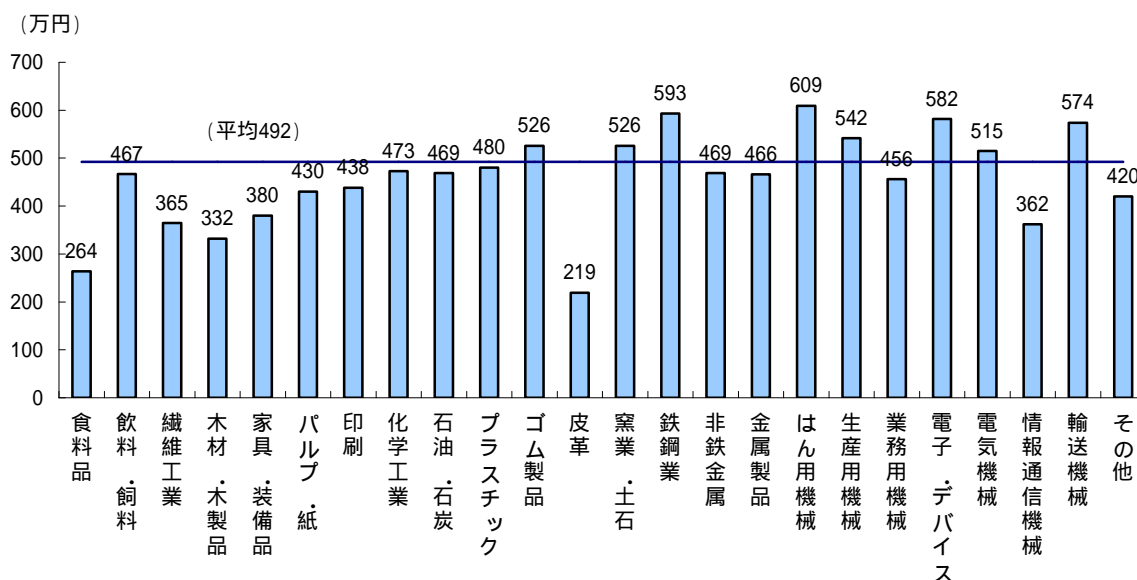
前年と比較すると、輸送機械が13.3%増、プラスチックが9.4%増、はん用機械が3.5%増など24業種中9業種で増加し、金属製品が7.9%減、窯業・土石が3.7%減、生産用機械が3.5%減など15業種で減少となりました。 【P.38の表 参照】

(2)常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は492万円で、前年に比べ7万円(1.4%増)増加しました。

業種別にみると、はん用機械609万円(対前年比2.9%増)、鉄鋼業593万円(同4.0%増)、電子・デバイス582万円(同3.2%増)、輸送機械574万円(同6.5%増)、生産用機械542万円(同4.9%減)の順となりました。【図 - 22、P.48の表 参照】

図 - 22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 現金給与率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は7,036億円で、前年に比べ1.4%増加し、現金給与率は10.6%となりました。

業種別にみると、印刷および電子・デバイスが19.5%、繊維工業が14.3%、パルプ・紙が14.2%、業務用機械が13.9%となっています。(秘匿された業種を除く)

【 P. 38の表 参照 】

8. 生産額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の生産額は6兆7,457億259万円で、前年に比べ1,516億円(2.3%増)増加しました。

生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1. 輸送機械 | 1兆 408億円(構成比15.4%) |
| 2. 化学工業 | 7,134 "(" 10.6%) |
| 3. 電気機械 | 6,776 "(" 10.0%) |
| 4. はん用機械 | 6,302 "(" 9.3%) |
| 5. プラスチック | 5,692 "(" 8.4%) |

前年と比較すると、輸送機械が11.9%増、窯業・土石が9.6%増、化学工業が6.1%増など23業種中12業種で増加、電気機械が8.1%減、金属製品が7.1%減、はん用機械が2.1%減など11業種で減少となりました。【 P. 40の表 参照 】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は4兆5,772億円で、前年に比べ2,277億円(5.2%増)増加しました。

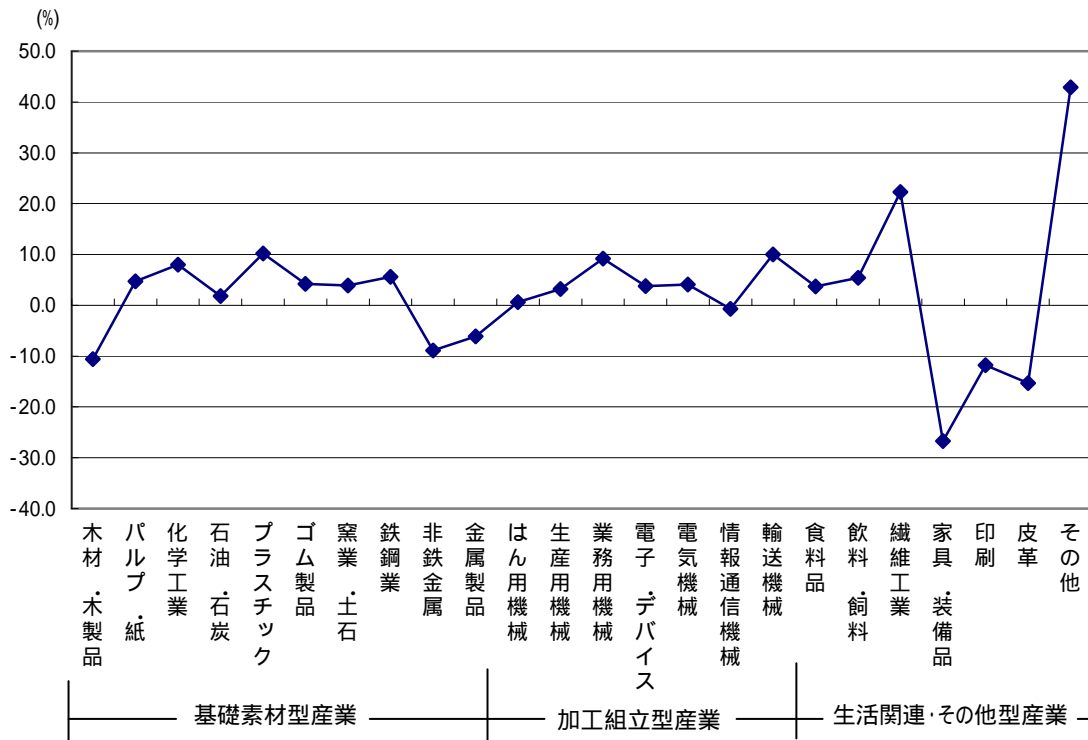
(1)業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

| | |
|--------------|--------------------|
| 1. 輸 送 機 械 | 7,903億円（構成比 17.3%） |
| 2. 電 気 機 械 | 4,655 "（ " 10.2%） |
| 3. は ん 用 機 械 | 4,229 "（ " 9.2%） |
| 4. 化 学 工 業 | 3,916 "（ " 8.6%） |
| 5. 生 産 用 機 械 | 3,898 "（ " 8.5%） |

前年と比較すると、プラスチックが10.2%増、輸送機械が10.0%増、化学工業が8.0%増など24業種中17業種で増加し、家具・装備品が26.7%減、非鉄金属が8.9%減、金属製品が6.1%減など7業種で減少となりました。 【図 - 23、P.38の表 参照】

図 - 23 原材料使用額の業種別対前年比(%)



(2)原材料使用額等の内訳（従業者30人以上）

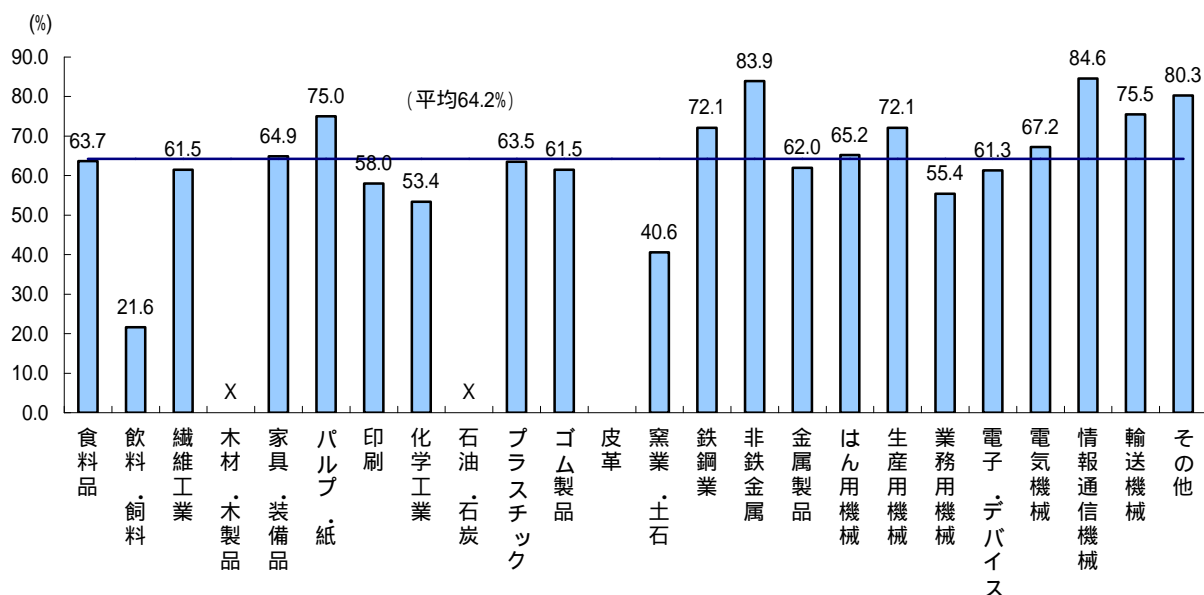
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は、4兆2,749億8,889万円で前年より2,167億円(5.3%増)増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が3兆4,650億円(構成比81.1%)、燃料使用額が685億円(同1.6%)、電力使用額が836億円(同2.0%)、委託生産費が4,326億円(同10.1%)、製造等関連外注費が850億円(同2.0%)、転売商品仕入額が1,402億円(同3.3%)となりました。 【P.50の表 参照】

(3)原材料率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は64.2%で、前年に比べ1.8%増加となりました。

業種別でみると、情報通信機械が84.6%、非鉄金属が83.9%、その他が80.3%の順となっています。(秘匿された業種を除く) 【図 - 24、P.38の表 参照】

図 - 24 業種別原材料率(%) (従業者30人以上)



10. 在庫額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品・半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6,951億円で、年初在庫額に比べ290億円(4.4%増)増加しました。

(1)業種別在庫額

在庫額の年間増減を業種別にみると、化学工業が125億円増(年間15.5%増)、窯業・土石が90億円増(同19.5%増)、電子・デバイスが76億円増(同17.8%増)など23業中16業種で増加し、電気機械が121億円減(同17.7%減)、はん用機械が77億円減(同8.5%減)など7業種で減少となりました。 【P.42の表 参照】

(2)年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、生産用機械が22.8%、窯業・土石が13.7%、化学工業が13.4%となりました。(秘匿された業種を除く)

【P.42の表 参照】

11. 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上）

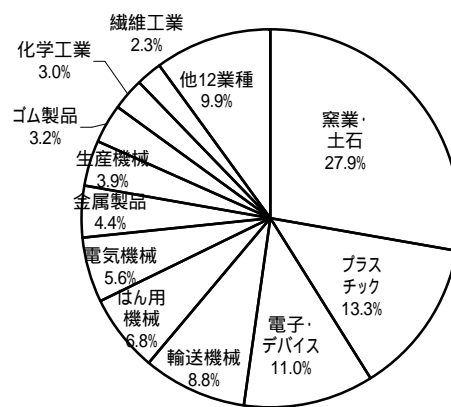
従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は4,627億円で、前年に比べ762億円（19.7%増）増加しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

| | |
|------------|--------------------|
| 1. 窯業・土石 | 1,292億円（構成比 27.9%） |
| 2. プラスチック | 614 "（ " 13.3%） |
| 3. 電子・デバイス | 509 "（ " 11.0%） |
| 4. 輸送機械 | 408 "（ " 8.8%） |
| 5. はん用機械 | 316 "（ " 6.8%） |

【図 - 25、P.40・P.44の表 参照】

図 - 25 投資額の産業中分類別構成比 (%)



12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

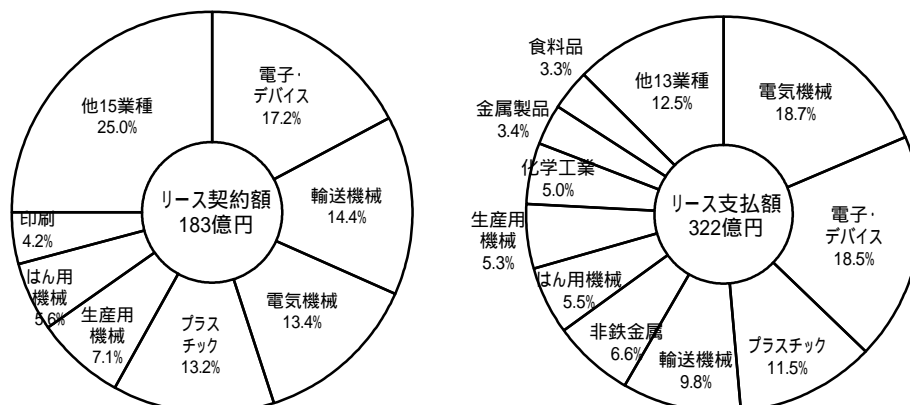
従業者30人以上の事業所のリース契約額は183億円で、支払額は322億円となりました。

リース契約額を業種別にみると、電子・デバイスが31億円（構成比17.2%）、輸送機械が26億円（同14.4%）、電気機械が24億円（同13.4%）の順となっています。

リース支払額を業種別にみると、電気機械が60億円（構成比18.7%）、電子・デバイスが59億円（同18.5%）、プラスチックが37億円（同11.5%）の順となりました。

【図 - 26、P.42の表 参照】

図 - 26 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比 (%)



13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

(1) 工業用地

従業者30人以上の事業所の敷地面積は3,593万9,389㎡、建築面積は1,063万6,322㎡、延べ建築面積は1,391万810㎡となりました。前年と比べると、敷地面積は0.9%増、建築面積は0.3%増、延べ建築面積は0.8%増となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市422万6,391㎡（構成比11.8%）、大津市366万3,656㎡（同10.2%）、東近江市340万9,753㎡（同9.5%）の順に、建築面積は湖南市110万2,784㎡（構成比10.4%）、東近江市107万284㎡（同10.1%）、甲賀市106万8,495㎡（同10.0%）の順に、延べ建築面積は東近江市157万4,875㎡（構成比11.3%）、甲賀市138万361㎡（同9.9%）、湖南市125万9,277㎡（同9.1%）の順になりました。【P.46・P.134の表 参照】

(2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は125万2,367㎡で、前年に比べ7.2%減少しました。

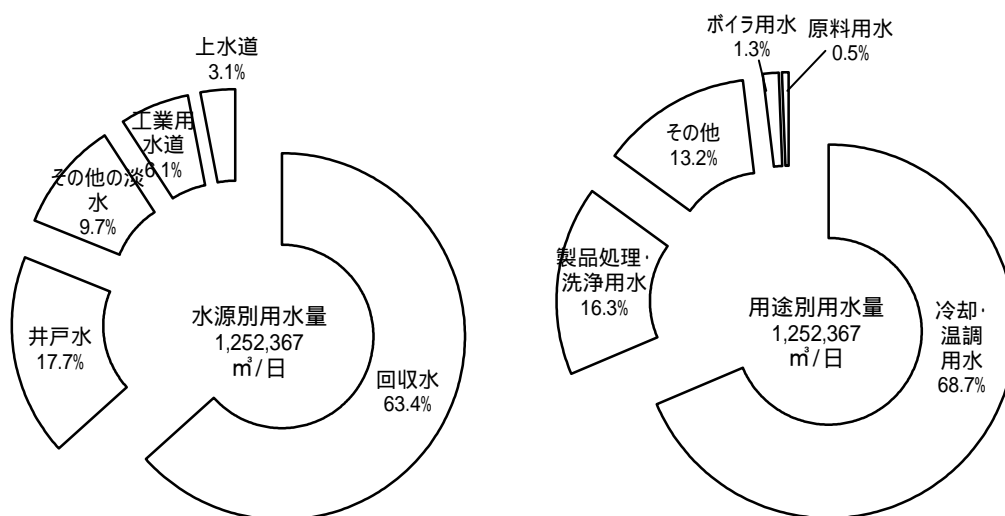
水源別にみると、回収水が79万3,972㎡（構成比63.4%）で最も多く、次いで井戸水22万1,188㎡（同17.7%）、その他の淡水12万2,023㎡（同9.7%）、工業用水道7万6,916㎡（同6.1%）、上水道3万8,268㎡（同3.1%）の順となっています。

用途別にみると、冷却・温調用水が86万690㎡（構成比68.7%）で最も多く、次いで製品処理・洗浄用水20万4,076㎡（同16.3%）、その他16万4,888㎡（同13.2%）、ボイラ用水16,279㎡（同1.3%）、原料用水6,434㎡（同0.5%）の順となっています。

また、1日当たりの用水量を業種別にみると、プラスチックが33万8,287㎡（構成比27.0%）で最も多く、次いで輸送機械29万6,029㎡（同23.6%）、窯業・土石20万9,885㎡（同16.8%）の順となっています。上位3業種で全体の7割近くを占めています。

【図 - 27、P.46の表 参照】

図 - 27 水源別・用途別用水量の構成比 (%)



14. トピックス 《従業者数 1 人～3 人の事業所》

従業者数3人以下の事業所数は2,021事業所で（全体に占める構成比37.8%）で、従業者数は4,045人（同2.4%）、製造品出荷額等は261億9,100万円（同0.3%）、粗付加価値額は135億9,004万円（同0.5%）でした。 【図 - 28、P.36・P.165の表 参照】

業種別の状況（秘匿された数値を除く）

事業所数を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

| | |
|-----------|-------------------|
| 1. 繊維工業 | 423事業所（構成比 20.9%） |
| 2. その他 | 235 "（" 11.6%） |
| 3. 家具・装備品 | 191 "（" 9.5%） |
| 4. 金属製品 | 182 "（" 9.0%） |
| 5. 窯業・土石 | 157 "（" 7.8%） |

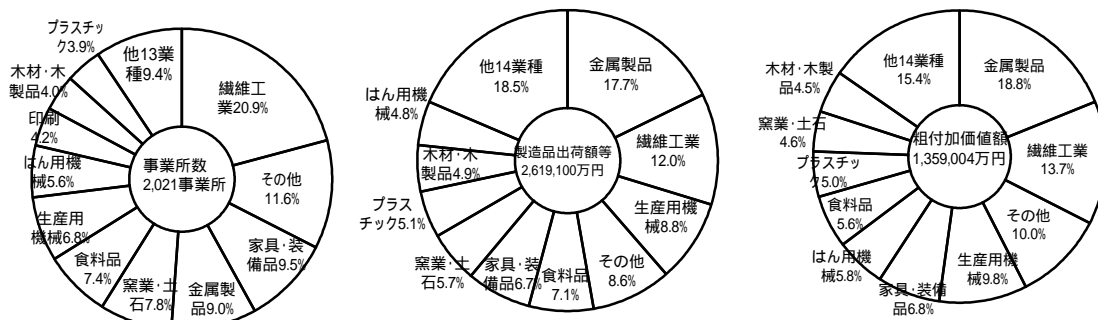
製造品出荷額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

| | |
|----------|----------------------|
| 1. 金属製品 | 464,857万円（構成比 17.7%） |
| 2. 繊維工業 | 313,866 "（" 12.0%） |
| 3. 生産用機械 | 231,414 "（" 8.8%） |
| 4. その他 | 226,094 "（" 8.6%） |
| 5. 食料品 | 185,366 "（" 7.1%） |

粗付加価値額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

| | |
|-----------|----------------------|
| 1. 金属製品 | 255,610万円（構成比 18.8%） |
| 2. 繊維工業 | 186,137 "（" 13.7%） |
| 3. その他 | 136,090 "（" 10.0%） |
| 4. 生産用機械 | 132,586 "（" 9.8%） |
| 5. 家具・装備品 | 92,151 "（" 6.8%） |

図 - 28 業種別事業所数、製造品出荷額等、粗付加価値額の構成比 (%)



地域別の状況

事業所数を地域別にみると、湖南地域が491事業所（構成比24.3%）で最も多く、次いで東近江地域が325事業所（同16.1%）、湖西地域が323事業所（同16.0%）、湖北地域が319事業所（同15.8%）、湖東地域が293事業所（同14.5%）、甲賀地域が270事業所（同13.4%）の順となっています。【図 - 29、P.167の表 参照】

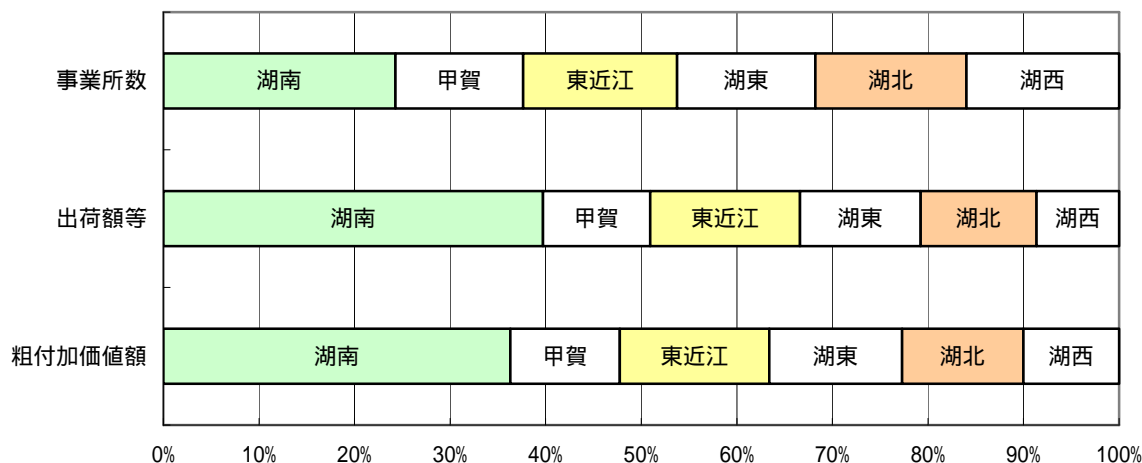
製造品出荷額等を地域別にみると、湖南地域が103億9,890万円（構成比39.7%）で最も多く、次いで東近江地域が41億378万円（同15.7%）、湖東地域が33億412万円（同12.6%）、湖北地域が31億8,033万円（同12.1%）、甲賀地域が29億4,184万円（同11.2%）、湖西地域が22億6,203万円（同8.6%）の順となっています。

【図 - 29、P.167の表 参照】

粗付加価値額を地域別にみると、湖南地域が49億3,162万円（構成比36.3%）で最も多く、次いで東近江地域が21億2,497万円（同15.6%）、湖東地域が18億9,098万円（同13.9%）、湖北地域が17億2,486万円（同12.7%）、甲賀地域が15億5,770万円（同11.5%）、湖西地域が13億5,991万円（同10.0%）の順となっています。

【図 - 29、P.167の表 参照】

図 - 29 地域別事業所数、出荷額等、粗付加価値額の構成比 (%)



地域別・業種別の状況

各地域の事業所数第1位業種は、東近江地域、湖東地域、湖北地域、湖西地域では、繊維工業、湖南地域では生産用機械、甲賀地域では窯業・土石となっています。

【表 - 6、P.167の表 参照】

表 - 6 事業所数の地域別上位 3 業種

| 区分 | 湖南地域 | 甲賀地域 | 東近江地域 | 湖東地域 | 湖北地域 | 湖西地域 |
|----|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------------|
| 1位 | 生産用機械 14.3% | 窯業・土石 43.0% | 繊維工業 16.6% | 繊維工業 21.8% | 繊維工業 18.8% | 繊維工業 54.5% |
| 2位 | 金属製品 12.2% | 金属製品 10.7% | 金属製品 12.3% | その他 17.7% | 家具・装備品 11.6% | その他 22.0% |
| 3位 | 繊維工業 12.0% | 家具・装備品 6.7% | 家具・装備品 10.2% | はん用機械 14.3% | はん用機械 10.7% | 食料品・プラスチック 各3.7% |

各地域の製造品出荷額等の第1位業種は、湖南地域では金属製品、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域では生産用機械、湖東地域ではその他、湖北地域と湖西地域では繊維工業となっています。 【表 - 7、P.167の表 参照】

表 - 7 製造品出荷額等の地域別上位 3 業種 (秘匿された業種を除く)

| 区分 | 湖南地域 | 甲賀地域 | 東近江地域 | 湖東地域 | 湖北地域 | 湖西地域 |
|----|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 1位 | 金属製品 29.2% | 窯業・土石 23.5% | 生産用機械 15.8% | その他 20.0% | 繊維工業 17.7% | 繊維工業 41.4% |
| 2位 | 生産用機械 9.4% | 金属製品 15.6% | 金属製品 12.7% | 繊維工業 16.2% | 金属製品 12.9% | その他 22.6% |
| 3位 | 食料品 6.4% | プラスチック 9.2% | 繊維工業 12.0% | はん用機械 15.1% | 木材・木製品 12.9% | 木材・木製品 7.1% |

また、製造品目を地域別に見てみると、どの地域も建具や畳が多いのですが、地域ごとに地場産業を反映した特徴も見られます。例えば複数地域で構成比が高い繊維工業は、地域ごとに主な製造品目が異なります。

湖南地域では、金属板加工（賃加工）や鉄骨、金属工作機械用・金属加工機械用の部分品・取付具・付属品（賃加工）、プレス用金型等の製造が多い状況です。

甲賀地域では、信楽焼の産地であるため陶磁器類が圧倒的に多く、その他の製缶板金製品、金属加工（賃加工）の他、の荒茶の製造が多い状況です。

東近江地域では鉄骨、建設用金属製品（賃加工）、和装製品（賃加工）、寝具（賃加工）等の製造が多い状況です。

湖東地域では、バルブ関連の弁・同付属品（賃加工）や、仏壇関連（宗教用具、漆器製家具、その他の漆器製品、漆器（賃加工）、補整着等の製造が多い状況です。

湖北地域では、ちりめん類、寝具（綿を含む）（賃加工）、ひき割り・ひき角類、宗教用具、木彫り工芸品を含むその他の木製品等の製造が多い状況です。

湖西地域では、ねん糸（賃加工）、綿・スフ織物（クレープ含む）の（賃加工）、高うちわ・提灯（骨を含む）の製造および同賃加工が大変多い状況です。

【P.170の表 参照】